

市民のみなさまに求められているメディアリテラシー

「メディアリテラシー」という言葉をお聞きになったことはありますか？ 新聞やテレビなどの情報メディアを読み解き、真偽を見抜き、活用する能力のことです。書いてあることを鵜呑みにするのではなく、ほかの情報も収集したうえで客観的な事実をつかみ、そうしてつかんだいくつかの事実をつなぎ合わせたときに見えてくるものこそが、皆さまの次の行動への判断基準となります。市民の皆さまの確かな目で正しいご判断を。

2013 年 10 月 10 日

再議権の行使により補正予算案が原案通り成立しました

昨日閉会した市議会で、私が提案した補正予算案に対し、3 度、市議から修正案が提案され、うち 2 回、修正案が可決成立しました。これに異議のある私が再議と呼ばれる一種の拒否権を 2 回行使し、これが 2 回とも市議の 3 分の 1 以上の賛同を得られたため成立し、結局、私が提案した原案が全会一致で成立するということがありました。

樋口清士議員、塩見牧子議員(以上、無党派)、浜田佳資議員(日本共産党)ら 13 名の議員が提案した修正案は、3 月議会でも予算が削除されたスマートコミュニティ推進奨励金と、今回提案した生駒駅前に開設する生駒市の特産物や農産物、環境に優しい商品のアンテナショップの初期費用を削除するというもの。

スマートコミュニティ推進奨励金は、3 月議会で上記 3 名の議員らの意向に沿って修正したものを提案し直したのですが、特定業者を念頭においた制度である等という根拠のない理由により再度反対され、また、アンテナショップも関係団体との協議が不十分であるという、小さな問題を過大視した理由により反対されました。

私は、こちらが市議会の意向に出来る限り配慮した提案をし、また市議から出された疑問にも的確に答弁しているにもかかわらず、私から言わせれば余りに細かいことにこだわり過ぎ、それを根拠に必要な予算を削除するのは、市議会に予算修正権があるとは言え、もはや看過できないと考え、再議権を行使しました。

最終的には、修正案も原案も成立しないということになれば、市民生活にも影響が及びかねないことから、修正案を出された市議各位に御理解をいただき、修正の趣旨を付帯決議として決議した上で、原案を全会一致でご承認いただきました。

重要な事業を予定通り進められることに安堵するとともに、最後は御理解いただいた市議各位に感謝申し上げる次第です。

本件にかかる詳しい経緯は、下記の新聞記事や私の再議の提案理由をお読みください。

たとえば、左の文章は、生駒市のホームページの山下市長の公式ブログ「市長日記」（10 月 10 日）からの引用です。お読みになってどのように思われましたか？

「こんなに環境にやさしいすばらしい施策をいろいろ提案して、市議会の言い分も聞いているのに、細かいことにこだわって反対するなんて…」という表現に、「市議会ってひどい！」と思われた方も多いのではないのでしょうか。

しかし、よく読むと、詳細は市民にわかるまいとある意図をもって伝えようとする行為が透けて見えます。

3 月議会でスマートコミュニティ推進奨励金に反対し、修正に関する意見を述べたのは、桑原義隆議員、樋口議員、浜田議員、塩見、そして今回賛成に回った伊木まり子議員の 5 名。そのうち新要綱案に反映されたのは、交付対象を業者ではなく個人にすべしという桑原、樋口議員と、補助金額が大きすぎるという浜田、樋口議員の意見のみで、他の修正意見は今回反映されず。なぜ塩見なんだ！？

昨年、事業計画もなく予算もつかないうちから要綱を設置して事業者を認定してしまったため、その事業者に配慮した要綱にせざるを得なくなっているのは事実。「根拠のない理由」というのはあたらない。

「協議が不十分」どころか、事業運営主体の設立すら危うい状態であることが判明。だから市長も責任をもって合意形成を図ると答弁。これが「小さな問題」か？

スマートコミュニティ推進奨励金に関していえば、注文住宅を想定して設けたはずの「開発区域内の 4 分の 3 がスマート仕様でなければいけない」という認定条件が、逆に、土地購入から住宅建設まで時期がまちまちである注文住宅ゆえ認定時期が定まらず、足かせになっているとの指摘に対しては、「その場合は建売りにしたらいいい。」という的を射ない答弁。

行政監視という役割を考えれば、議会は、いくらすばらしい施策であっても、事業効果や公平性、実行可能性に難が残る状態では税金を投入しかねます。録画中継、会議録をご覧ください、みなさまご自身の目で「事実」をご確認、ご判断ください。

今回の問題はどこに起因するのか？

行政の勇み足・暴走

●スマートコミュニティ推進事業奨励金

- ・平成 24 年度実施計画にもなく予算計上もなかった。
- ・平成 24 年 11 月に要綱設置（元案は 9～10 月に募集された環境モデル都市申請書類に示されていた。）し、すでにスマート仕様でない住戸の第一次分譲が終わっていた白庭みなみ丘を認定地としたため、開発地内でも例外が生じた。
- ・例外をカバーするため市長の裁量が大きく、他開発地に適用させようとすると運用に無理が生じる要綱になった。

どちらの事業にも共通するのは「無計画な行政運営」ということです。市の施策を具体化するために、どういう事業を展開すべきか、ということを総合的に庁内で検討していないため、都度つどに唐突に思いつきのよう事業が提案されます。

行政の調整不足による生煮え提案

●生駒駅前賑わい創出拠点設置

- ・エコネットから提案を受け、昨年 11 月頃から適当な場所を探したが条件が合わず、平成 25 年度事業計画にも予算もあがっていなかった。
- ・駅前再開発ビル内の床を取得できる話があってから運営主体を調整しだしており、ハコに合わせて計画。
- ・運営主体を詰め切れておらず、実現不透明なまま補正予算に提案。

再議の乱発は民主主義の否定

前のページ「今回の問題はどこに起因するのか？」でも述べたように、2 つの事業が問題になったのは、行政の勇み足・暴走、行政の調整不足によるものです。

《スマートコミュニティ推進事業奨励金》については、「補助金を出す」と事業者に口約束してしまったけれども議会がそれを認めなかったために出せなくなってしまった。それを「市の対外的信用確保のための補助が必要」と、市の信用失墜の原因と責任を議会に押し付け、3 分の 2 以上の賛成が必要な特別多数議決が適用される再議を行使し、強引に予算を認めさせる山下市長のやり方は横暴としかいいようがありません。

《生駒駅前賑わい創出拠点の設置》についても、行政の対応の遅れや調整不足を棚にあげ、今認めてくれなければグラントオープンに間に合わない、の一点張り。それを受けて議会が最大限譲歩してオープンに間に合う修正案を再度提出したにもかかわらず、今度はそれを「修正権の濫用」と言い、再び再議を行使するにいたっては、民主主義の否定にほかなりません。

市民生活に影響が及ぶ問題のない他の事業予算を人質にとって、再議を強権発動するというような手法ではなく、いったん議案を取り下げて問題のない事業予算のみを再提案し可決させるのが民主的な方法ではないでしょうか？

持続可能なまちづくりについて

～9 月定例会一般質問～

山下市長就任以来、経常収支比率、実質公債費率、将来負担比率ともそれぞれの指数は大きく下がり、将来世代にツケを残さないための数々の取組みが実を結び、財政状況にも余裕が出てきたことは高く評価しています。

その一方で、財政力指数は下がり続けており、これからのインフラ更新費用や高齢者福祉経費を支えるため、自主財源をどう確保していくかが市の課題です。あわせて、介護の支え手となる人材も確保していかなければなりません。持続可能なまちづくりのための「お金」と「人」の確保策について市の考えを質しました。

*「出づる」を制す行革には限界。「入」をどう固るか？

【塩見】企業誘致施策の状況は？

【山下市長】本市の企業誘致施策の効果として、補助期間が終了する来年度以降は毎年 1500 万円ずつ税収が入る見込みだが、立地用地が十分でない課題がある。

【塩見】用地不足もあり、今後、住宅都市の顔を守ることと、市内交通結節性を考えれば、自治体間企業誘致競争に打ち勝つのはしんどい。市内既存産業の育成と起業支援にシフト転換すべき。両施策の取り組みは？

【山下市長】入れについては、競争性が確保できる工事以外に市内企業の過度な優遇は考えていないが、防災協定加盟建設業者の点数加算はしている。起業支援は、奈良先端科学技術大学院大学支援財団にオフィスがあるが、あまり埋まっていない。大学の技術を活かした起業支援の取り組みを進めたい。それ以外の分野の起業は、奈良市、香芝市と共同で「きらっ都・なら」（奈良市）の案内を行う。その他、起業に関する情報を 3 市で相互リンクするほか、セミナー開催、創業支援融資制度創設を予定している。

沈黙は金！？

討論なし・質疑なし。説明責任を果たさない議員

今回の一連の議案審査において残念だったのは、修正案に反対された議員が、修正箇所に関して何の質疑もなく、本会議討論も、修正案を提出している我々も賛成している部分について賛美するだけで、修正部分については市長の再議理由を復唱するだけであつたことです。結局、修正案のどこが悪くて反対されたのか、わからずじまい。これでは市長ひとりいれば事足りるということになってしまいます。市長の後押しにもなりません。

行政の案に賛成なら賛成で、討論では、行政が持ち合わせていない視点で、提案理由を肉付けすることができてこそ議員の存在価値があります。

それにしても、問題が指摘される事業を「まずはやってみたらいい」という討論には、議場にどよめきが。大切な税金を、こんな安易な考えで使っちゃっていいんですかねえ。みなさま、どう思われますか？



【塩見】市内企業を優遇せよというのではなく、市内外を問わず、市内雇用の創出など市のさまざまな施策推進に貢献する事業者には総合評価で加点することによって地域内再投資、地域循環経済のしくみをつくるべき。起業についてはハードだけではなく支援体制も整えてほしい。

*介護人材確保は持続可能なまちづくりに不可欠

【塩見】低賃金、重労働で離職率の高い介護職員を確保するため、市として、どう取り組むのか？

【山下市長】介護職員の需要の把握や研修など確保策は県が広域的に行うこととなっており、市としては元気な高齢者がボランティアで支援にあたるなど介護制度を側面から支える取組を行っている。

【塩見】それも進めていただきたいが限界がある。介護人材は納税者にもなる。市も積極的に確保策に取り組み、まずはヘルパー養成講座の特集を広報で組むなど、PR を行っていただきたい。

